

平成29年 労働者死傷病報告受理状況

横浜南

労働基準監督署

(12月末現在)

業種	当年 (平成29年)	前年 (平成28年)	増減数	増減率
01 食料品製造	26	31	-5	-16.1%
02 繊維工業	1		1	-
03 衣服その他の繊維	1		1	-
04 木材・木製品		1	-1	-100.0%
05 家具・装備品	2		2	-
06 パルプ等				-
07 印刷・製本				-
08 化学工業	2		2	-
09 窯業土石	1	1		
10 鉄鋼業	2 (1)	1	1 (1)	100.0%
11 非鉄金属				-
12 金属製品	10	5	5	100.0%
13 一般機械器具	5	5		
14 電気機械器具	2	3	-1	-33.3%
15 輸送機械製造	21	17	4	23.5%
16 電気・ガス		1	-1	-100.0%
17 その他の製造	13	14	-1	-7.1%
01 製造業小計	86 (1)	79	7 (1)	8.9%
02 鉱業小計				-
01 土木工事	12	16	-4	-25.0%
01 鉄骨・鉄筋家屋	12 (1)	4	8 (1)	200.0%
02 木造家屋建築	9	9		
03 建築設備工事		1	-1	-100.0%
09 その他の建築工事	16	16		
02 建築工事	37 (1)	30	7 (1)	23.3%
03 その他の建設	11	24 (1)	-13 (1)	-54.2%
03 建設業小計	60 (1)	70 (1)	-10	-14.3%
01 鉄道等	4	2	2	100.0%
02 道路旅客	39	45	-6	-13.3%
03 道路貨物運送	58	69	-11	-15.9%
04 その他の運輸交通		3	-3	-100.0%
04 運輸交通業小計	101	119	-18	-15.1%
01 陸上貨物	16	10	6	60.0%
02 港湾運送業	21	19 (1)	2 (1)	10.5%
05 貨物取扱小計	37	29 (1)	8 (1)	27.6%
01 農業	3	1	2	200.0%
02 林業	2		2	-
06 農林業小計	5	1	4	400.0%
01 畜産業				-
02 水産業		1	-1	-100.0%
07 畜産・水産業小計		1	-1	-100.0%
01 卸売業	16	16		
02 小売業	75 (1)	67	8 (1)	11.9%
03 理美容業	1		1	-
04 その他の商業	8 (1)	7	1 (1)	14.3%
08 商業	100 (2)	90	10 (2)	11.1%
01 金融業	4	9	-5	-55.6%
02 広告・あつせん				-
09 金融広告業	4	9	-5	-55.6%
10 映画・演劇業				-
11 通信業	13	10	3	30.0%
12 教育研究	1	8	-7	-87.5%
01 医療保健業	7	8	-1	-12.5%
02 社会福祉施設	37	61	-24	-39.3%
03 その他の保健衛生	4	2	2	100.0%
13 保健衛生業	48	71	-23	-32.4%
14 接客娯楽	42	46	-4	-8.7%
01 清掃・と畜	38	53	-15	-28.3%
15 清掃・と畜	38	53	-15	-28.3%
16 官公署				-
01 派遣業	1	2	-1	-50.0%
02 その他の事業	37 (2)	35	2 (2)	5.7%
17 その他の事業	38 (2)	37	1 (2)	2.7%
合計	573 (6)	623 (2)	-50 (4)	-8.0%

※ 各欄左側の数字は休業4日以上の災害件数、右側()内は死亡災害件数(内数)